

糸魚川愛を育てて未来をつなぐまちづくりプロジェクト（こども医療費助成事業）

本市の出生数は減少の一途をたどり、年間 200 人を下回る状況が続いています。出生数は持続可能な地域を目指す上で要となる数値であり、将来において本市の医療や産業、教育などあらゆる分野に影響を及ぼします。このため、妊娠・出産・子育てにおける環境を充実させ、子育て世代の社会的不安と経済的負担の軽減を図ることで持続可能なまちづくりを目指します。



糸魚川で産み、育てる～子育て支援充実～



子どもが医療機関で受診した場合の医療費を助成し、子どもの疾病の早期発見と治療の促進を図り、子どもの保健の向上と福祉の増進に寄与します。

概要：対象児童：高校卒業（3/31）まで
助成内容：医療費の自己負担分から一部負担金を控除した額を助成
一部負担金：通院 530 円 / 回（月 5 回目以降無料）、
入院無料（医療費分）、調剤薬 無料

☆New☆ **令和 5 年 10 月から通院も無料（全額助成）となります！**



担当者の声（教育委員会事務局 こども課 富岡）

糸魚川市では子どもの医療にかかる経済的負担を軽減するため段階的に対象年齢を拡大し、入院費の一部負担金や調剤薬を無料としてきました。令和 5 年 10 月からは通院費も無料とし、引き続き子育て世代が子育てに希望と自信を持って子どもを産み育てたいと思えるよう支援するとともに安心して子育てができる環境づくりを進め、持続可能なまちづくりに努めています。

2023 年 4 月から産婦人科医不足により、市内医療機関で分娩出来ない状況が続いています。当市では交通費・宿泊助成や産前産後の医療・ケア等の新たな妊婦支援制度を開始するとともに、引き続き産婦人科医の確保に向けて努めてまいります。

新潟糸魚川発 地方創生じぶんごとプロジェクト～「糸と魚と川」(サテライトオフィス等管理運営事業)

外と中、あなたと私をつなぐ「関係人口」じぶんごとプロジェクトとは？

テレワークを通じて地方への新しい人の流れを創る。当市を含めて全国にワークスペースがたくさん誕生し、コロナ禍も後押ししてテレワークという働き方が市民権を得ました。地方に興味を持つヒトや企業が増えています。では、地方側はどうやってそのヒトや企業との接点を創るのか？

当市が考えたのは、情報発信・仲間集めのハイブリッド座談会&リアル交流会イベント「糸と魚と川」のプロジェクトです。このイベントでは、一過性の交流人口ではなく、じぶんごとで関わる「関係人口」を増やすことを狙っています。令和 3 年 12 月から令和 5 年 3 月まで 10 回開催し、この間に企業の糸魚川への進出も見られています。
<https://ito-sakana-kawa.com>

「糸と魚と川」この名前に込めた思い

この取組では、中（市内）の魅力的なヒトやコトを、外（市外）に発信して、外のヒトの力を借りてさらに面白いコトに発展させていく。そこから、また、新しいチャレンジやプロジェクトが生まれ、その連鎖が、この地域を生き続けるものにする。この取組が結果的に「地方創生テレワーク」を推進すると考えました。取組にぴったりの「市名」だったのですね。

糸：つなぐ（内と外をつなぐ“糸”、意図、想い）
魚：資源を活かす（人、食、自然）
川：流れを創る（フロー、経済循環、うねり、発信）



担当者の声（産業部商工観光課企業支援係 山崎）

市内には熱量のある、想いのある魅力的な人達がたくさん活動しています。外の人から見ると非常に魅力的でも、中の人は案外無関心で、外にも発信しきれていないことに気づきました。そんな魅力的な人やコトに共感する外の人とのつながりを創れたら、糸魚川がもっと生き続けるものになる。

そんな思いに共感する中と外の官民メンバーでこのプロジェクトが始まりました。まだまだ道半ばですが、「糸魚川」は何かおもしろいことをやっている」と思ってもらえたらうれしいですね。

企業版

ふるさと納税のご案内



メリット！

- 寄附額の最大約 9 割が法人関係税で軽減されます
- 地方創生に取り組む企業としてPRできます
- 10万円から寄附が可能です

新潟県 糸魚川市 国石[硬玉翡翠]の産地 石のまち 糸魚川市

国石ヒスイ・県の石 翡翠

新潟県糸魚川市は、「国石」となったヒスイの産地です。2022年には「翡翠を新潟県の石にする会」の署名活動により、糸魚川のヒスイが新潟県の石となりました。糸魚川のヒスイは約 5 億 2000 万年前にできた「世界最古のヒスイ」といわれています。

【お問合せ先】新潟県 糸魚川市 総務部企画定住課
〒950-8501 新潟県糸魚川市一の宮 1 丁目 2 番 5 号
TEL (025) 552-1511(代) E-mail: kikaku@city.itoigawa.lg.jp

新潟県 糸魚川市は、こんなまち



- 糸魚川と書いて「いとがわ」と読みます。
- 小砂利の海岸では多種多様な石や国石ヒスイが観察できる「石のまち糸魚川」です。
- 新潟県の最西端に位置し、南は長野県、西は富山県と接しています。
- ヒスイが産出される珍しい地質、日本海も3,000m級の山も近く、豊かな自然が自慢です。
- 「糸魚川ジオパーク」は、日本初のユネスコ世界ジオパークに認定されています。
- 北陸新幹線や高速道路を使えば、東京や大阪、新潟市や金沢市にもアクセスの良い場所です。



企業版ふるさと納税を通じて 糸魚川の未来を一緒に創りませんか!

企業の皆様が寄附を通じて「糸魚川市の地方創生の取り組み」を応援された場合に、税務上の優遇が受けれます。

軽減効果
最大
約**9割**

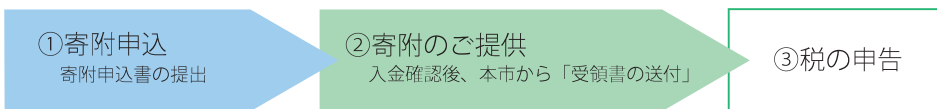
損金算入による軽減効果 国税+地方税 (控除)	法人住民税+法人税	法人事業税	企業負担
約 3割 (控除)	4割 (控除)	2割 (控除)	約 1割
通常の寄附の軽減効果			
企業版ふるさと納税を活用した寄附の軽減効果			
寄付額			

●企業版ふるさと納税を活用した寄附例：100万円を寄附していただくと、90万円控除で実質負担は10万円となります。

税目ごとの特例措置

①法人住民税 寄付額の4割を税額控除（法人住民税法人税割額の20%が上限）	②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄付額の1割を限度。（法人税額の5%が上限）	③法人事業税 寄付額の2割を税額控除（法人事業税額の20%が上限）
--	--	--------------------------------------

企業版ふるさと納税寄附の流れ



留意事項

- 1回あたり 10万円以上の寄附が対象となります
- 寄附を行うことの代償として経済的な利益を受け取ることは禁止されています
- 糸魚川市外に本社（※）が所在する企業が対象です。
- ※この場合の本社とは、地方税法における「主たる事務所又は事業所」を指します

寄附のお申込みはこちらから



ジオパーク活動が進める「持続可能な地域づくり」とSDGsの取組みは目指す方向が同じで、当市で行なわれる様々なジオパーク活動も、まさにSDGsの実践活動であり、それらを通じて、私たち一人ひとりが、できることから取組んでいくことで、それぞれの目標を達成したいと考えています。



第2期 糸魚川市まち・ひと・しごと創生総合戦略

基本目標 **1** ジオパークの自然を活かし健康で幸せに暮らすまちづくり推進事業



本市の自然は、ユネスコが認めるユネスコ世界ジオパークに認定されており、固有の地形・地質が育む自然、文化などが高く評価されています。自然そのものだけでなく、自然が持つ多面的な価値を人口減少の課題を克服していく切り口とするため、「ジオパークの自然を活かし健康で幸せに暮らすまちづくり」の基本目標のもと、実現に向け施策を推進します。

(具体的な事業)

農林水産業の振興、所得向上への取組強化、地域資源を活用した新たな産業の創出、健康づくりの推進、地域医療体制の充実、誘客・宣伝活動の推進、受入体制の整備・充実、移住定住の促進等、ジオパークの自然を活かし健康で幸せに暮らすまちづくりを推進する事業。



基本目標 **2** 交通を活かし稼ぐ地域産業を育てるまちづくり推進事業



県の最西端に位置し、北に日本海、西は富山県、南は長野県に接する地理的環境と整備された高速交通網は本市の大きな強みです。優位性を活かしてヒトやモノの広域交流の拡大を図るとともに、市内企業の活性化や競争力の強化に向けた取組を進めるため、「交通を活かし稼ぐ地域産業を育てるまちづくり」の基本目標のもと、実現に向け施策を推進します。

(具体的な事業)

就業支援の強化、雇用環境の整備、新たな事業の創出や創業の支援、地の利を活かした地域産業の強化、未来技術の活用等、交通を活かした稼ぐ地域産業を育てるまちづくりを推進する事業。



基本目標 **3** 糸魚川愛を育てて人で未来をつなぐまちづくり推進事業



人と人の距離が近く、お互いを思いやる意識が根付く温かな関係性はこれからも変わることなく未来へ引き継いでいく必要があります。市民のやさしさとながりの土壌の上で、子育てや子どもの教育、若者の育成や地域づくりの芽を大きく育てていくために、「糸魚川愛を育てて人で未来をつなぐまちづくり」の基本目標のもと、実現に向け施策を推進します。

(具体的な事業)

妊娠・出産の環境整備、子育て支援の充実強化、質の高い教育の推進、郷土愛の醸成、地域社会を支える人材の育成、結婚に向けた情報提供、人のつながりによる地域づくり等、糸魚川愛を育てて人で未来をつなぐまちづくりを推進する事業。

